

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ニッポン創業者株式ファンド」は、2017年6月5日に第4期決算を行いました。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ニッポン創業者 株式ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第4期(決算日2017年6月5日)

作成対象期間(2016年6月7日～2017年6月5日)

第4期末(2017年6月5日)

基準価額	17,337円
純資産総額	410百万円
第4期	
騰落率	17.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

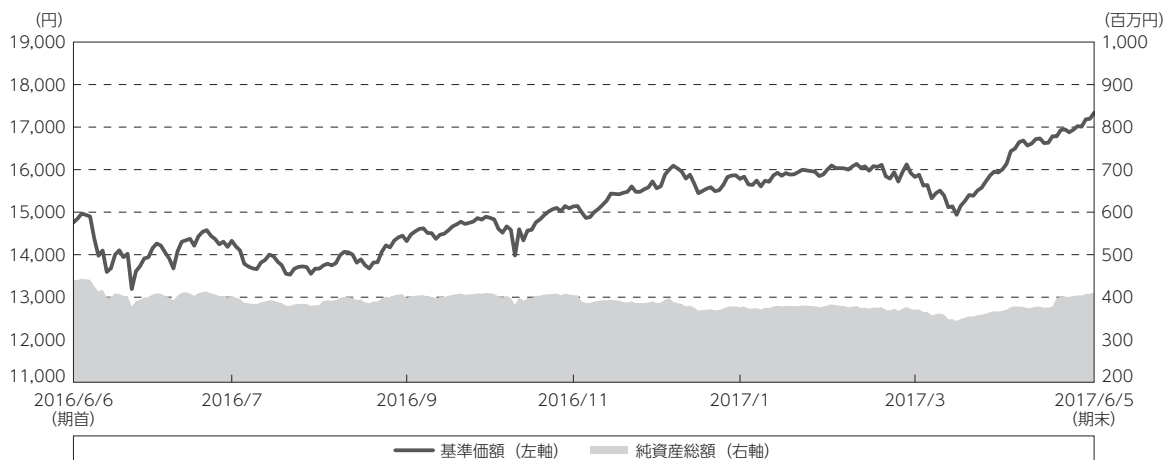
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2016年6月7日～2017年6月5日)



期首：14,758円

期末：17,337円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：17.5% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は期首に14,758円から始まった後、英国の欧州連合（EU）離脱が決定し国内株式が急落した2016年6月24日に、期中最安値となる13,191円を付けました。その後、一旦反発したものの、日銀による上場投資信託（ETF）の買入倍増決定を受け金融株など特定の大型株が選好される中、当ファンドは軟調な推移となりました。9月に入り中小型株にも資金が回帰すると上昇に転じ、11月上旬の米大統領選挙後に調整する局面もありましたが、相場の反転と共に年末にかけ大きく上昇しました。

年明け後は、株式市場が外部要因に振られて不安定な動きをする中、当ファンドも一進一退の展開が続きました。3月下旬以降に地政学リスクの高まりやフランス大統領選挙への警戒感から市場が調整すると当ファンドも下落しましたが、フランス大統領選挙で中道系のマクロン氏が勝利すると大きく反発し、設定来高値を更新しました。期末にかけても、成長期待の高い銘柄が牽引し、決算日である2017年6月5日の基準価額は17,337円と期中最高値で終わりました。

1万口当たりの費用明細

(2016年6月7日～2017年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	251	1.653	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(131)	(0.862)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(115)	(0.754)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.138	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(21)	(0.138)	
(c) そ の 他 費 用	52	0.341	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(8)	(0.055)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(43)	(0.286)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	324	2.132	
期中の平均基準価額は、15,198円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年6月4日～2017年6月5日)



- (注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2013年6月7日から2017年6月5日）のみの記載となっております。
 (注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2013年6月7日 設定日	2014年6月4日 決算日	2015年6月4日 決算日	2016年6月6日 決算日	2017年6月5日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,053	15,115	14,758	17,337
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	20.5	25.4	△ 2.4	17.5
純資産総額 (百万円)	1,727	1,319	585	438	410

- (注1) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
 (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年6月4日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2016年6月7日～2017年6月5日)

当期の国内株式市場は、米早期利上げ観測の後退に加え、英国の国民投票への警戒感から下落してスタートしました。6月24日に英国のEU離脱派が勝利するとリスク回避の動きから円高が進み、国内株式も急落しました。その後、落ち着きを取り戻すと、米経済指標の改善や各国・地域の金融緩和期待などを背景に反発し、日銀によるETFの買入増額も相場を下支えしました。その後、米利上げ時期の見極めや、欧州金融システム不安を背景に一進一退の展開が続いた後、原油高を受けた欧米株高などを背景に10月に上昇に転じました。11月9日に米大統領選挙でトランプ氏の勝利が報じられると、円が対ドルで101円台前半まで急上昇し、国内株式も急落しましたが、トランプ氏が掲げる財政刺激策への期待が高まると一転してドル高・円安が進み、国内株式も海外投資家の買いが入り年末にかけ大きく上昇しました。

期の後半は、急上昇の反動に加え、期待先行だったトランプ米大統領の政策への楽観的な見方の後退などから下落に転じました。その後は、世界的な製造業の景況感改善が株価を下支えする一方、トランプ米大統領の保護主義政策などへの警戒感からこう着感の強い展開が続きました。3月下旬以降、米政策への不透明感に加え地政学リスクの高まりから下落基調になると、トランプ米大統領のドル高牽制発言やフランス大統領選挙への警戒感から、円高が進むとともに株式市場も一段と下落しました。フランス大統領選挙で中道のマクロン氏が勝利すると反発し、更に強い米雇用統計や円安を受けて大きく上昇しました。2017年3月期の決算発表を受けて好業績銘柄が買われたことも下支えしました。米政権によるロシア関与疑惑「ロシアゲート」を巡る不透明感から調整する局面もありましたが、外国人投資家の買いも入り、日経平均株価は節目となる2万円超えて期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年6月7日～2017年6月5日)

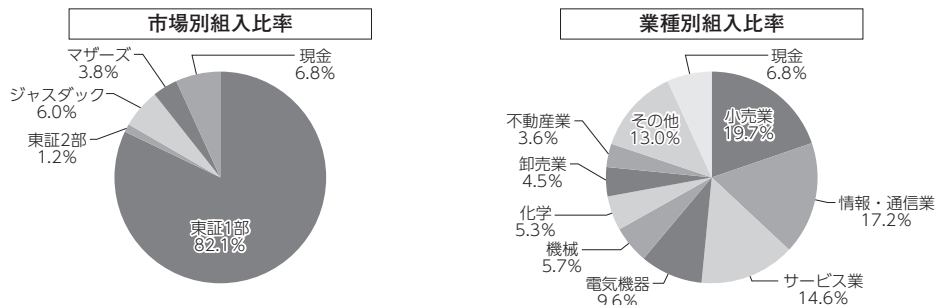
当ファンドは、Horizon Asset Management LLC（以下、「ホライゾンAM社」）からジャパン・ファウンダーズ（JF）戦略の提供を受け、JF戦略の銘柄母集団から時価総額・売買高等によりJF戦略選定銘柄を絞り込み、さらに定量分析により組入銘柄を選定します。定量分析にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社より投資助言を受け、当社で投資判断を行った上で、運用を行っております。

ホライゾンAM社が毎年3、6、9、12月末に行うJF戦略の銘柄母集団の見直しに合わせて、当ファンドの組入銘柄の見直し及びリバランスを行い、当期は130銘柄から150銘柄程度を組み入れました。株式の組入比率に関しては、期を通して90%以上の組入比率を維持し、当期末の株式組入比率は93.2%となりました。

結果、当期の運用成績は+17.5%となりました。なお、当ファンドはベンチマークを採用していませんが、わが国の株式市場の代表的な指標である日経平均株価の同期間の収益率は+21.66%、東証株価指数（TOPIX）の収益率は+20.83%となりました。

個別銘柄ごとのパフォーマンスを見ると、ブイ・テクノロジー、MC J、扶桑化学工業等が運用成績にプラスに寄与した一方、カルナバイオサイエンス、ネクシィーズグループ、そーせいグループ等が運用成績にマイナスに寄与しました。

以下は当期末（2017年6月5日）現在の組入比率を記載しております。



※組入比率は純資産総額比です。各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年6月7日～2017年6月5日)

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

分配金

(2016年6月7日～2017年6月5日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 4 期
	2016年6月7日～ 2017年6月5日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,337

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

引き続きホライゾンAM社からJF戦略の提供を受け、JF戦略の銘柄母集団から時価総額・売買高等によりJF戦略選定銘柄を絞り込み、さらに定量分析により組入銘柄を選定します。また、定量分析にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社より投資助言を受け、当社で投資判断を行った上で、運用を行ってまいります。

なお、当社にJF戦略の提供を行っているホライゾンAM社では、以下のようにコメントをしています。2016年日本の株式市場は、世界の金融政策や政治などのマクロ要因に大きく影響を受けました。6月の英国におけるEU離脱を支持する国民投票を受けて、円が急騰し株式市場も下落しました。11月の米大統領選挙におけるトランプ氏の当選は、日本を含め世界の株式市場に影響を及ぼしました。トランプ氏の選挙中の保護主義的発言や政策不透明性を懸念して、日本株式は当選確実となった日に東証株価指数(TOPIX)は1,300ポイント台まで下落したものの、その後はトランプ氏が掲げる減税やインフラ投資、金融業界における規制緩和政策などへの期待から反発し上昇しました。

また、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長による利上げ観測が高まる中、日銀は長期金利が0%で推移するように長期国債の買い入れを行うことを発表したほか、物価上昇率が安定的に2%を超えるまで資金供給の拡大を継続する金融政策を強調しました。これによりドルに対して円安が進み、輸出企業や金融業界の株式が上昇しました。

一方、2017年に入ると、フランス大統領選挙でEU離脱を掲げる候補者が負けたほか、EU単一主義からの撤退を表明していたメイ英首相の選挙敗北を受けて、世界主要国の政治・経済の保護主義推進が軟化してきたように見え、政策の不透明性が増しています。また、FRBが2017年3月に利上げを実施しており、今後の利上げ見通しと、実体経済への影響が注目されています。

不透明なマクロ経済、政治情勢が続き、上場企業の収益成長の見通しと持続性が懸念される中、創業者企業は常に自ら築きあげる事業の中長期的な事業機会、リスクを精査し、事業拡大が期待できる分野に注力し、経営資源を集中させて企業価値を高め、成長していくことが期待されます。

お知らせ

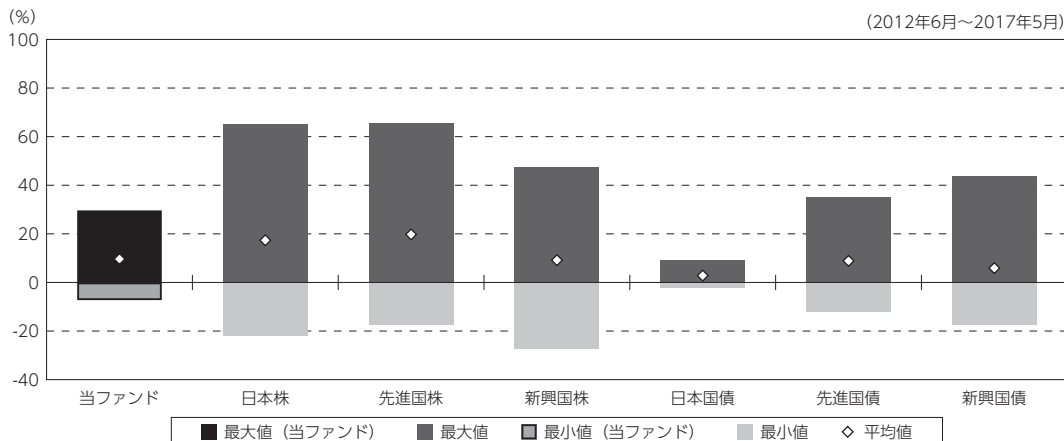
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：平成25年6月7日）
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、創業者が経営する企業の株式に投資を行います。 銘柄選定基準は、原則として下記基準をすべて満たす企業となります。 A.創業者が社長、最高経営責任者、会長など企業経営の重要な決定権を持ち、経営している企業 B.創業者が自社株式を保有していること C.日本の証券取引所に5年以上上場している企業 ※創業者とは、事業を興し発展させた当事者を指します。
運用方法	わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資を行います。
分配方針	年1回決算を行い、原則として経費控除後の繰り越し分を含む配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 7.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 2.4	△ 12.3	△ 17.4
平均値	9.6	17.3	19.8	9.1	2.8	8.9	5.9

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2012年6月から2017年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2013年6月7日(設定日)から2017年5月31日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注5) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年6月5日現在)

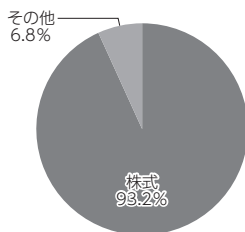
○組入上位銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ドリコム	情報・通信業	円	日本	1.1
2	アイ・テクノロジー	精密機器	円	日本	1.1
3	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	0.9
4	レック	化学	円	日本	0.9
5	島精機製作所	機械	円	日本	0.9
6	ローム	電気機器	円	日本	0.9
7	デジタルアーツ	情報・通信業	円	日本	0.9
8	日本電産	電気機器	円	日本	0.9
9	日精エー・エス・ビー機械	機械	円	日本	0.9
10	マーベラス	情報・通信業	円	日本	0.8
組入銘柄数			133銘柄		

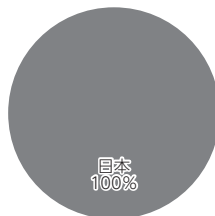
(注1) 各比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

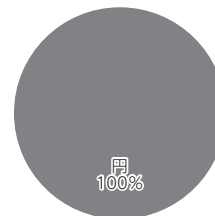
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合、国別配分は組入株式評価額に対する割合です。

純資産等

項目	第4期末
	2017年6月5日
純資産総額	410,736,557円
受益権総口数	236,911,400口
1万口当たり基準価額	17,337円

(注) 期中における追加設定元本額は27,406,581円、同解約元本額は87,921,637円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。